

第2期南房総市行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

平成25年7月

目次

1 市民との協働

- (1) 市民との協働の推進
 - ① すべての市民が行政参加できる環境づくり 1
 - ② 男女共同参画社会の実現 5

2 事務事業の見直し

- (1) 新たな行政システムへの転換
 - ① 新たな行政システムへの転換 6
 - ② 外部委託・民間活力の導入 9
 - ③ 行政事務の電子化 14
 - ④ 委員会・審議会等の見直し 19
 - ⑤ 行政評価システム 21
- (2) 事務事業のコストの縮減・統合化
 - ① 経費の節減等 22
 - ② 健全な財政運営の確保 40
 - ③ 補助金等の適正化 41
 - ④ 業務の一元化 42
 - ⑤ 公共的団体、出資法人の強化 46
 - ⑥ 公営企業の経営健全化 48

3 公共施設再編の推進

- (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行
 - ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営 55
- (2) 公共施設等の有効活用
 - ① 公共施設等の有効活用 59

4 組織機構の見直しと定員の適正化

- (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し
 - ① 組織機構の見直し 60
- (2) 定員適正化と給与水準の適正化
 - ① 定員の適正化 62
 - ② 給与水準の適正化 65

5 人材育成による職員の資質の向上

- (1) 職員研修の充実
 - ① 職員研修 66
- (2) 人事評価制度の活用
 - ① 人事評価 67

6 歳入の確保

- (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策
 - ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化 68
 - ② 自主財源の増収対策 70

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 市民協働課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	地域づくり協議会交付金	地域づくり協議会の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域づくり協議会は平成23年度までに7地区全てに創設されて、現在、各地域の課題解決の活動はもとより、地域内の各種団体との連携・協力による事業を積極的に実施しており、協議会が地域の核となり地域運営を進めていく基礎が確立されてきている。</p> <p>地域づくり協議会の活動支援として、地域づくり協議会推進事業交付金 均等割500,000円 世帯数×100円を各地域づくり協議会に交付している。また、人的支援として、地域づくり担当者2名、地域づくり支援員2名を各地区に配置して、担当者と支援員双方が補完関係を維持し地域づくり支援チームとして地域づくり協議会を側面からサポートすることにより、地域づくり協議会が自ら考え行動する公益活動が促進された。</p>	2
		地域づくり協議会の活動支援	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 市民協働課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民活動団体と行政との協働推進	団体連携補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>団体連携補助金は、「南房総市市民活動団体連携事業補助金交付要綱」により募集を行ったが、平成24年度も応募がなかったため実績はなし。</p> <p>NPO法人化補助金は、法人設立経費補助として、あわ発達障害児応援団「たからばこ」と1/f計画の2団体が利用しNPO法人化を目指し設立認証された。また、初期活動経費補助として、南房総リパブリックとスフィーレの2団体が利用した。 今年度の2法人の設立により、南房総市内には15団体がNPO法人として認定された。</p> <p>地域力を育むモデル事業は、観光プロモーション課からテーマの提案があり募集を行ったところ、市内の6団体から応募があった。 【観光プロモーション課：里山活用型エコツーリズム推進事業】 ①真浦天畑保存会(真浦里山保全事業) ②房総の古道を歩く会(古道整備及びガイドツアー事業) ③低名山ツーリズム(「低名山と滝」整備・案内動画作成とツアー事業) ④平久里の郷づくり協議会(平久里の郷 エコツーリズム拠点の整備) ⑤大津の里活性化協議会(里見城下村ウォーキングロードの進化) ⑥南房総いきいきクラブ(大津の里山で親子忍者体験) 行政と市民活動団体による協働のパートナーシップを築くことができ、地域力を育むモデル事業として成果が得られた。</p>	2
		NPO法人化補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域力を育むモデル事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 消防防災課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	自主防災組織の拡充	自主防災組織の拡充	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>各地域の行政連絡員会議で、自主防災組織の設立について検討をお願いし、現在、行政区単位で防災組織が117団体設立されている。</p> <p>平成23年度に制定した「自主防災組織補助金」を各自主防災組織が活用し、防災備蓄品等の購入を行うことにより、地域防災の意識向上が図られた。</p> <p>平成24年度は、24団体に補助金を交付した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 生涯学習課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	地域のニーズにあった公民館事業の推進	市民協働生涯学習事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	丸山地区に生涯学習推進員5名を設置し、市民主体の講座の企画運営が実現した。 ・平成25年3月17日「高齢化と健康」をテーマにした講座を開催し、51名が参加した。 「まちの先生」登録者を活用した企画講座21講座、延べ60回を開催し、延べ745人が参加した。 市公民館だより等による制度PRにより、学習機会の増加につながった。 平成24年度末での「まちの先生」登録者は58名となった。また、本講座からサークル化への促進を図り、4団体がサークルとなった。 市文化協会との協働事業として、市文化フェスタ及び各地区文化祭を、市民主体により運営・実施した。	2
	人材登録制度(リーダー養成等)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
	地域づくり協議会等との協働事業運営	検討	一部実施	実施	⇒	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	企画部 市民協働課
----	--------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ② 男女共同参画社会の実現

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	男女双方の視点に立った公共サービスの推進	<p>審議会等への女性の登用割合を30%以上とする</p> <p>女性不在審議会等への女性委員の登用の促進</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>女性委員登用率25%達成を目標としたが、10.8%にとどまった。</p> <p>庁議等で、女性委員の積極的な登用及び女性のいない審議会等への女性委員の登用を依頼した。</p> <p>男女共同参画社会の実現に向けて市ホームページに「南房総市男女共同参画推進計画」を掲載し、啓発活動を推進した。</p>	1

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	総務部総務課 行政改革推進室
----	-------------------

2 事務事業の見直し(1)新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	新たな行政システム研究会による行政システムの見直し	本庁及び支所業務の見直し	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>本庁業務見直しのため、本研究会や関係部署と連携して調査研究を行い事務改善に取り組んだ。</p> <p>①基幹系業務内容の見直しと委託契約の一括化 税務・国民健康保険・選挙事務で作成する各種帳票類の電子化と汎用紙への切り替え、業務毎に分かれていた委託契約の一括化（平成25年度実施）</p> <p>②市民との協働による公民館運営の検討 平成23年度から継続して、公民館運営の将来的あり方や事務体制等について関係部署協議を行った。</p> <p>また、再編後の支所・出張所の運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について、改編時期や業務内容等を検討した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	市民生活部 市民課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民課窓口業務の見直し	各種証明書の宅配サービス	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より外出することが困難な者に対し、窓口業務の一部をその者の家で実施する各種証明書の宅配サービスを実施。対象者は、市内在住の外出困難な世帯に属し、規定の該当条件を満たす者となっている。平成24年度については、申請がなかったが、この取り組みは、市民サービスの一環として外出困難者の利便性に寄与する。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 企画政策課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共交通の連携、 運行体制の見直し	生活路線バスの維持	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域公共交通会議において、公共交通の果たすべき役割を明確にしながら、関係者の合意形成を得て地域のニーズに即した輸送サービスを提供した。</p> <p>○生活路線バスの維持 丸線・平群線・豊房線等</p> <p>○地域ニーズを踏まえ、既存の交通手段を活用したデマンド型交通システムへの再編を行った。</p> <p>丸線・平群線の乗降調査及び高齢者アンケート調査等に基づき、三芳・丸山地域において電話予約型乗合タクシーの実証運行を行うこととした。また、平成25年3月をもって快速バスうららの実証運行を終了した。</p>	2
		地域ニーズに対応した運行への再編	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域内にある交通手段の有効活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		サービス水準確保のためのデマンド型交通システムの推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	民間委託等の推進	横断的なアウトソーシングの推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度に検証した包括的外部委託については、労務面で事務負担軽減となるものの、一方の経費面で15%程度の増加が見込まれることにより、効果的なアウトソーシングとはならない状況である。</p> <p>定員適正化と事務事業の再構築を推進する中で、費用とサービスのトータルバランスを考慮しながら、更なる事務事業集約を行って、費用対効果を高める必要がある。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公共施設の管理運営方法の見直し	指定管理者制度の導入	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>指定管理者制度の的確な運用と公の施設の適正な運営の確保を図るため、平成22年9月に千葉県館山警察署と暴力団を排除するための連絡協力体制の確立についての協定を締結した。それを踏まえ、暴力団排除についての内容を加えるほか、公共施設の再編などによる公益上の理由による指定期間満了以前の取り消しなど、南房総市指定管理者制度ガイドラインについて、所要の改訂を平成22年度に実施した。</p> <p>このガイドラインに基づき、指定期間が満了する施設について、所管部署にスケジュール等の確認や指導を行い、新たな指定管理者の選定が円滑に進むよう努めた。</p> <p>○指定管理制度導入の24施設中、2施設の更新を行った。 ○南房総市シェイクスピア・カントリー・パーク内に新たに整備したローズマリー公園活性化施設及び駐車場は、株式会社菜花の里南房総店(株)TTCグループ)が指定管理者となり、管理・運営することとなった。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 税 務 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活動の導入

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
3	収納業務の民間委託	徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	2
		電話催告に係る徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	
		コンビニ収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒	
		クレジット収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒	

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	境界査定(確定)業務の民間委託	境界査定(確定)業務の民間委託	検討実施	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より本格的に民間委託業務を実施した。公共嘱託協会と綿密な事務の打ち合わせを重ね、事務事業の改善に取り組み十分な成果があった。	3

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 教育総務課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	スクールバス管理運営事業	<p>運行管理規程作成</p> <p>利用管理規程作成</p> <p>見直しに係る運行管理業務の一部実施</p> <p>見直しに係る運行管理業務</p>	<p>検討</p> <p>検討</p> <p>実施</p> <p>実施</p>	<p>実施</p> <p>実施</p> <p>見直し実施</p> <p>実施</p>	<p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<p>見直し</p> <p>見直し</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<p>【運行管理規程作成・利用管理規程作成】 平成23年4月1日施行で通学以外にスクールバスを使用する場合の運行管理及び利用手続き等を整備するための「南房総市通学バス特別運行管理運営規則」を制定した。 このことにより使用の範囲や時間、許可手続き、使用条件、損害賠償等に関する事項が明確になった。 引き続き運行管理規程及び利用管理規程の作成について検討する。</p> <p>【見直しに係る運行管理業務】 富山地区で学校再編が実施され、旧平群小学校区の幼稚園児、小学生の通学支援のため大型バスを1台購入した。 運転業務については、民間業者に業務委託した。</p> <p>平成25年度の運行業務について検討を行った。 スクールバスについては、正規職員運転手が運行する3地区を除いた4地区(富山・白浜・千倉・丸山)のスクールバス9台とちくら保育所送迎バス1台の計10台分の運転業務委託を3年間の1本の契約として実施することとし、債務負担行為をし、平成25年度開始のためにプロポーザルを行い、業者選定及び契約を締結した。 和田及び丸山の混乗バスの契約は企画政策課所管の富浦自慢号・トミー号の業務委託と1本化し、債務負担行為をし、平成25年度開始のためにプロポーザルを行い、業者選定及び契約を締結した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 情報推進課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	情報化計画	次期情報化計画 策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に策定した第2期情報化計画のもと、行政事務の効率化を推進した。 平成24年度は就学事務や要援護者避難支援システムなどの導入を行った。 また、公共施設に公衆無線LANを設置し、市民や施設の利用者の利便性の向上を図った。	2
		次期情報化計画 の推進	実施	見直し	⇒	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 消防防災課
-----	----------------

2 事務事業の見直し(1)新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	防災行政無線の整備	基本計画 実施計画 設備整備	検討 実施				<p>災害に関する情報等を迅速・確実に伝達し、住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災行政無線のデジタル化を平成24年度から26年度にかけて実施する。</p> <p>○和田中継局及び三芳中局塔が完成した。 ○子局設置用の建柱工事5箇所(八束・丸山地域センター・和田3箇所) ○親局の設置(三芳保健センター2F)</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 税 務 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	税業務の電子化	電子申告・電子申請等の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>給与支払報告書・法人住民税申告・償却資産の電子申告を実施した。(平成24年度実績:給与支払報告書事業所480件、法人市民税483件、償却資産86件。全て微増) 平成24年11月からは申請に加え、電子申請・申告が行えるようにした。(法人市民税異動届3件、法人設立届1件) 通知文への記載、税理士会への通知、ホームページ、チラシ等によりPRをした。 地方税電子システムの利用拡充のため、電子申請等の導入について検討をした。</p> <p>家屋評価システムの更新は、平成23年10月稼働の基幹・福祉系システム更改により、平成23年度に整備が完了した。 家屋評価システムへの更新により、専門的な知識を要する家屋評価業務の処理の簡素化と効率化が図れる。 平成23年度は、新家屋評価システムで、202件の家屋評価を実施しスピーディな事務ができた。</p>	3
	家屋評価システムの更新	検討	⇒	⇒	実施	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	保健福祉部 社会福祉課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	GISを活用した災害対策の推進	GISの活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度での検討結果を踏まえて、平成23年度に災害時要援護者避難支援システムを導入した。</p> <p>よって、GIS(地理情報システム)を活用した災害対策の実施は今後せず、新規に導入したシステム(ゼンリン住宅地図を反映)によって災害対策の推進を実施していくことになった。</p> <p>平成24年度の実施内容としては、新システムへの災害関係システムデータ及び登録に同意した住民データの調査・入力を実施した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属

農業委員会

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	情報化の推進等による農地基本台帳等の事務の効率化	農業振興地域、農用地の情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成21～22年度に、市内農業振興地域内の農用地全体の見直しを実施し、新たな農用地の指定を実施した。 この農用地の情報について、農林水産課と調整を図りながら農家台帳への投入を実施した。</p> <p>農地法第3条から第5条許可に係る申請書内容の情報を投入し、農地(農家)台帳の整備を図ることにより、市内における農地情報の整備を図った。</p> <p>農地法第3条から第5条許可に係る申請書内容の情報を投入し、農地(農家)台帳の整備を図ることにより、農家情報の整備を図った。</p>	2
		農地法第3～5条許可申請に係る情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		農家の営農等に係る情報の整備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

総務部総務課
行政改革推進室

2 事務事業の見直し(1)新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	委員会・審議会等の見直し	委員会・審議会等の見直し	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	2

「南房総市附属機関等の見直し方針」の庁内周知を行い、また、各附属機関等の現況と見直し方針を確認し、任期到来に併せた見直しを促した。

【南房総市附属機関等の見直し方針(抜粋)】
1)附属機関等の見直し基準
法令に設置が義務付けられる場合を除き、附属機関等の適切な運営を確保するため、次の見直し基準のいずれかに該当するものについては、原則として廃止するものとする。
①見直し基準
ア)既に設置目的が達成された場合
イ)活動が著しく不活発であるか又は実質上休眠状態にある場合
ウ)社会経済情勢等の変化により、役割及び必要性が低下してきた場合
エ)設置目的及び所掌事項が他の附属機関等と類似又は重複している場合
オ)開催されていても形式的な活動で成果が乏しい場合
カ)公聴会又は個別の意見聴取など他の手段により設置の目的が達成されると認められる場合
キ)前各号に掲げるもののほか、行政の効率性確保の見地から廃止が望ましい場合
2)委員数等の見直し
委員数については、議論の充実や迅速化など審議の活性化を図るとともに、簡素で効率的な行財政運営の確保等を図るため、その設置した目的を果たすための必要最小限とし、概ね10人を目標とする。これを超過するものについては、適正規模を検討し、委員改選時に可能な限り縮小するものとする。
また、報酬額については、審議内容等に応じた適正な金額に見直しを図るものとする。

なお、行政改革推進委員会については、平成24年度改選時に委員数を16人から10人に見直した。

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属

市民生活部
消防防災課

2 事務事業の見直し(1)新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	非常備消防の運営の見直し	消防団員定数見直し	検討	⇒	⇒	実施	<p>消防団員については、定数1,052名に対し実人数988名(平成24年4月1日現在)率は、94%である。消防団員確保が難しくなっている。</p> <p>地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織であり、大規模火災時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全確保のうえで不可欠な組織である。</p> <p>消防団員定数の1,052名については、団員定数を堅持することで、消防団本部会議等で協議された。</p> <p>消防詰所配置計画については、消防団本部会議等で検討中であるが、津波を考慮した中で海拔10m以下の詰所については、移転場所を検討し移設することとしている。</p>	2
		消防団組織の見直し	検討	⇒	⇒	実施		
		消防詰所配置計画	検討	⇒	⇒	実施		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

総務部総務課
行政改革推進室

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ⑤ 行政評価システム

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	事務事業の外部評価の実施	外部評価の導入	検討	実施	⇒	⇒	⇒	前提となる行政評価制度を検討した。 行政評価制度は、「身の丈にあった歳出規模」を実現するため、事業の再構築や取捨選択を進めるための有効なツールであり、総合計画の進行管理や予算編成との連動など経営ツールとしての効果も期待できるが、一方で、事務負担に見合った成果が得られにくく負担感ばかりが強いという短所もあり、事業再構築ツールとしての有益性を見出せないため導入には至っていない。	1

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	文書保存及び管理の合理化	文書保存及び管理の合理化	検討	検討実施	⇒	⇒	⇒	<p>【取組内容】 公文書保存・管理計画を策定し、支所再編計画に併せ、全庁の文書整理を実施した。 公共施設再編計画を踏まえ、公文書保存・管理計画に基づき、朝夷行政センター、丸山分庁舎、和田地域センター保存の公文書の移動を実施した。</p> <p>【成果】 公文書保存・管理計画に基づき、文書整理作業を行った結果、合併前文書を白浜公文書庫に集約し、保存整理が完了した。</p>	3

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公用自動車の適正管理	公用自動車の適正配置	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	公用車の配置については、概ね適切な配置が行われた。 共用自動車制度については、グループウェアの車両予約システムの導入に伴い、リアルタイムで確認ができるようになり、公用車でのスムーズな業務遂行につながっている。 ○低公害車台数 6台	2
		共用車制度の導入	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒		
		低公害車等の導入	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	省電力化等の推進	LED化の推進	検討	⇒	⇒	実施	⇒	本庁舎のLED導入を引き続き検討したが、器具交換コストの観点より平成24年度の実施は見送った。 朝夷行政センター新築工事については、当初よりLEDの導入を検討し、実施した。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	保健福祉部 健康支援課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコスト縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
4	訪問看護ステーションの見直し	訪問看護ステーション事業の見直し	検討	⇒	⇒	実施	訪問看護ステーションは、国庫補助事業の制約により平成24年度まで運営することとなっており、これまでに平成25年度以降の方針について民間移譲等の検討がされてきたが、平成25年3月31日をもって廃止することとなった。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

教育委員会
子ども教育課

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	母子保健事業の見直し	「おひさまくらぶ」事業を子育て支援センター事業に統合	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月より、子育て支援センターにおいて、子育て相談日を設け、健康支援課の保健師、子育て支援課の管理栄養士、子育て支援センターの保健師が相談にあたった。しかし、相談目的で来館する親子は、ほとんど見られず、声をかければ相談するといった状況であった。そのため、育児相談日を同年9月で廃止し、随時、相談や計測ができるように周知し、実施している。 「おひさまくらぶ」は、平成23年3月で終了し、平成23年度に事業を廃止した。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 環境保全課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	ごみの減量化・資源化の推進	<p>ごみの減量化</p> <p>可燃ごみ</p> <p>資源ごみ</p>	<p>実施</p> <p>11,039t</p> <p>3,298t</p>	<p>⇒</p> <p>11,130t</p> <p>3,232t</p>	<p>⇒</p> <p>11,221t</p> <p>3,167t</p>	<p>⇒</p> <p>11,171t</p> <p>3,104t</p>	<p>⇒</p> <p>11,121t</p> <p>3,042t</p>	<p>○平成24年度 可燃ごみ処理量(速報値) 可燃ごみ 11,641t 資源ごみ 3,184t</p> <p>○ごみ減量化・資源化の取り組み ・生ごみ処理容器等購入費の一部補助を実施した。63世帯、84基 ・レジ袋削減の推進及び啓発を実施した。 (市の産業まつりや学校環境学習会でエコバックを配布) ・広報紙やホームページを活用し、ごみ分別等の啓発等を実施した。 ・ペットボトルのキャップのリサイクルのため、エコキャップ運動を実施した。</p> <p>○環境学習の実施 ・学校環境学習会の実施(小、中学校対象) 実施校 4校 ・環境ポスター及び環境標語を募集した。 ・エコライフカレンダーを作成し、学校及び市民に配布した。 (印刷部数5,000部)</p> <p>○平成25年度版「ごみカレンダー」を作成し、配布した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	農林水産部 農林水産課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	水稲防除実施方法の改善及び事務局の見直し	実施体制及び植物防疫協会事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>昨年度、各地区農業実行委員会議で水稲防除作業の見直しについて投げ掛けたが、見直しは現段階では難しいとの結論の中、近隣の植物防疫協会(館山市・鴨川市)の事務取扱状況について調査を行った。</p> <p>・館山市植物防疫協会の市の内容は、 ①農業者からの申込書の取り纏め、②地区別の会議の準備、③地図の提供、④当日の作業、⑤住民への広報活動 ※ここ数年で共済が以前やっていた事務を市がやるようになってきている。</p> <p>・鴨川市植物防疫協会の市の内容は、 ①総会の開催②当日の作業③広報無線 ※事業主体は農業者</p> <p>・南房総市植物防疫協会の内容は、 ①総会の開催②農業者からの申込書の取り纏め③地区別会議の準備④地図の提供⑤当日の作業⑥住民への広報活動⑦確認作業⑧負担金の精算⑨負担金の徴収⑩未払者からの徴収</p> <p>水稲生産者が主体となり、防除事業が行える体制作りを目標とし、アウトソーシングの導入も含めた体制のために、水稲防除管理システムの導入費を平成25年度当初予算(植物防疫協会への補助金)として計上した。</p>	1

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	農林水産部 農林水産課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
8	農業用廃プラスチックの回収方法の改善及び事務局の見直し	回収方法の改善	検討 見直し	実施				南房総市廃プラスチック適正処理対策推進協議会事務局(市)が主となり、回収及び処理工場への搬入を実施しているが、職員数の減少等を鑑みて回収場所を10か所から8か所の見直しを実施した。	2
		販売業者からの協力金	検討	実施					
		処分費の負担(生産者)	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	農林水産部 農林水産課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
9	里山づくり拠点整備事業のあり方	里山づくり拠点整備事業のあり方	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【取組】</p> <p><里山維持管理></p> <p>○安馬谷里山保存会（丸山地区 安馬谷地先 4.15ha）</p> <p>○たのくろ里山保存会（千倉地区 川戸地先 3.29ha）</p> <p><集落周辺維持管理></p> <p>○抱湖園周辺（和田地区 花園地先 2.55ha）</p> <p>【成果】</p> <p>整備された里山で、ハイキングイベントの実施や管内小学生の卒業記念植樹等が実施された。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
10	海水浴場の見直し	海水浴場の見直し	検討	実施	見直し	⇒	⇒	<p>平成23年度より千倉地区の南千倉海水浴場と瀬戸浜海水浴場をモデル地区として、喫煙所を設置し、分煙対策の推進を図っており引き続き海水浴場の環境整備に努めた。</p> <p>また、市民協働の海岸管理を推進するため、白浜地区の根本海岸の日常的管理を千葉県から移管を受けた市が海岸管理者となり、併せて根本マリンキャンプ場の運営についても指定管理制度を導入しており、根本海岸と一体的な管理体制を整えている。</p> <p>市内の10箇所(富山1、富浦3、白浜3、千倉2、和田1)ある海水浴場の開設数は他市町に比べ多く(館山市8、鴨川市5、鋸南町5)縮小、削減も含め、「海水浴場見直し計画」策定に向け、計画(案)及び今後の海水浴場の見直し基準(案)について検討した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
11	観光トイレ管理事業	観光トイレ廃止	検討	⇒	⇒	⇒	実施	<p>観光トイレの維持管理は、市内を訪れる観光客等に対してのおもてなしのためにも必要な施設であり、海岸線を中心に65箇所(富山17、富浦14、三芳3、白浜14、千倉9、丸山2、和田5)設置されている。</p> <p>老朽化している観光トイレを中心に利用形態の調査や他の施設との連携を踏まえ撤去及び改修等の検討を行った。</p> <p>【現在使用中止箇所】</p> <p>①富山駐車場トイレ(簡易トイレ老朽化により今後撤去)</p> <p>②南無谷北トイレ(区長要望により夏期以外閉鎖中)</p> <p>※撤去又は修繕で検討している。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
12	公園・遊歩道管理事業	苗代等の観光公園維持経費の見直し 観光公園管理委託費の減額	検討実施 検討	見直し ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 実施	公園・遊歩道等の管理はランニングコストがほとんどであるが、植栽に際しての花の種類選定や数量、時期の検討により経費削減に努めた。 平成22年度に公園管理事務の一元化について検討した結果、平成23年度より白浜地区のめがね橋の公園管理を管理課から移管することとなった。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
13	観光施設管理事業	苗代金等の観光施設管理経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	観光施設の美化整備は、観光地魅力アップのためには欠かせないものであるが、植栽管理や施設改修は、やればやるほど経費が嵩み、反面やらなければ関係団体や地元区などからの苦情等の原因となるのが現状である。 また、植栽苗を一部多年草に変更し、数年かけて維持管理費の削減が見込めるものへ変更を行い、苗代の発注等に際しては極力経費削減に努めた。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
14	道の駅管理の見直し	維持管理経費の見直し 指定管理料の見直し	実施 検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	<p>各道の駅施設の指定管理期間(5年間)において、段階的に利用料金の値上げ及び指定管理料の減額などによる見直しを行った。節電対策等により、公営施設に係る維持管理経費の節減を図った。</p> <p>道の駅ローズマリー公園の管理・運営について、平成23年度に大幅な見直しを行い、民間事業者が参入することが決定した。平成24年度からは、第3セクターと民間事業者の共同で指定管理を行っている。</p> <p>また、ローズマリー公園内に新店舗を建設し、11月にリニューアルオープンをしたが、この新施設での売上手数料で既存施設の管理を行い、平成25年度以降の指定管理料は無い。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	建設環境部 建設課
----	--------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
15	道路維持管理事業の見直し	市道草刈の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	市道の草刈については、原則行政区及び防災協力会の協力により実施した。 道路の維持補修については、維持工事発注により執行するほか、地区への原材料・機械借上げ助成、地元労力による方法等、効率的に事業を実施した。	3
		道路補修の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属

選挙管理委員会

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
16	投票区の見直し	投票区の再編	実施				<p>平成22年4月11日に施行された南房総市長・市議会議員選挙から、投票所設置箇所を52箇所から27箇所へ25箇所の削減を行った。 (農業委員会委員選挙の投票区については、28投票区から14投票区に再編を行った。) 投票所の再編に伴って、ポスター掲示板の設置箇所を341箇所から214箇所へ127箇所の削減を行った。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 生涯学習課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
17	公民館機能を所掌する職員体制の整備	<p>夜間代行員の廃止</p> <p>用務員賃金の廃止</p>	実施				<p>平成24年度に北三原公民館の用務員は、週3日7.75時間勤務を3.5時間勤務に削減した。更に、平成24年度末をもって北三原公民館を用途廃止したことに伴い、平成25年度の北三原公民館の用務員賃金は廃止となる。</p> <p>平成24年度、出張所機能を富山公民館へ集約し、公民館業務を出張所職員が行うことにより、富山公民館職員賃金2名を削減した。休日の日直代行員は、6月から職員が兼ねることにより、廃止した。</p> <p>一方、施設管理上の必要から清掃用務員(週5日)を配置した。</p> <p>また、和田公民館(機能)については、公民館業務を出張所職員が行うことにより、職員賃金1名を削減した。日直代行員は、4月から職員が兼ねることにより、廃止した。</p> <p>正規職員を全て丸山公民館に集約したことに伴い、丸山公民館の非常勤一般事務職員(週5日)1名を廃止した。</p> <p>一方、三芳公民館非常勤一般事務職員(週3日)を追加した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属

全庁

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
18	日常業務の改善を恒常的に行う。	日常業務の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>事務用品の再利用の推進、一括購入や業務委託の一括発注等により、経費の節減及び事務の効率化を図った。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区への回覧文書等を減らすため、広報紙への掲載を行うよう各課に周知した。 ・献血事業における記念品の経費の削減を行った。 ・夏期消毒薬品の購入事業について、行政区と協議の結果、平成24年度をもって廃止した。 	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ② 健全な財政運営の確保

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	健全な財政運営	財政健全化計画策定	見直し計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	平成24年度末に第Ⅱ期財政健全化計画の見直しを行った。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	全庁
----	----

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ③ 補助金等の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	補助金等の適正化	見直し基準の適正な執行	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	当初予算編成をはじめ、随時、補助金等の見直しを行った。 また、外部検討組織の設置について、検討を行った。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 子ども教育課
-----	-----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	学童保育事業の見直し	学童保育事業の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成24年度より三芳・富浦地区については、学童保育で行っていた幼稚園児が預かり保育事業として開始され、千倉地区と同様小学生のみの学童保育となった。 平群学童保育については、現状維持で行い、丸山・和田地区の民設民営学童クラブに対し、今後の運営面等について指導・協議を行った。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	市民生活部消防防災課・商工観光部商工観光課 建設環境部管理課
----	-----------------------------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	防犯灯等管理の見直し	市道路線と防犯灯設置位置の整理 市の負担のあり方について検討 方針決定後、行政区との協議 防犯灯等の一元的調査	検討	実施	⇒	⇒	⇒	経費の削減と環境改善に向けて、LED化への検討を行った。防犯灯、観光街路灯及び道路照明灯の管理台帳を整備した。観光街路灯は、計画的に撤去を行い、照明が必要な場所には、東電柱型のLED防犯灯に移行するなど、消防防災課等と協議を行っていく。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 管 理 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
3	市道等の植栽管理事業の見直し	市道植栽管理の見直し	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	※公園管理については、平成23年度から商工観光課へ移管	2
		公園管理の統合	検討見直し	実施	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 教育総務課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	学校給食センター管理運営体制	事務の一元化	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から朝夷・丸山・和田・内房給食センターの4施設で業務を行い、管理運営体制の統一及び事務の一元化を実施した。 ・平成22年9月1日に白浜と千倉学校給食センターの統合を実施した。 ・平成23年度より内房学校給食センターを民間業務委託とし、直営の朝夷と和田学校給食センターに市調理員を配置した。事務職員については、内房学校給食センターに集約した。 ・内房学校給食センターについては、調理業務等を民間委託した。また、朝夷学校給食センターと和田学校給食センターの調理業務委託について検討した。 ・基本物資(米)の一括仕入れは、平成22年度に検討した結果により、地元産コシヒカリを千葉県学校給食会から一括購入した。 ・流通拠点施設からの食材購入に向け野菜の試験的購入を実施した。また、直売所等から購入できる地場産品の検討をし、給食センターで使用できる地場産品(梅干し等)を購入した。 ・学校給食センターの再編については、幼稚園及び小中学校の再編を踏まえて配食数、配食ルート及び施設機材について検討した。 	2
		白浜と千倉学校給食センターの統合		実施					
		栄養士・調理員・事務員等の効率的な配置	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		調理業務民間委託の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		基本物資の賄材料の一括仕入れ	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		物資の地産地消の推進	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		学校給食センターの再編				検討	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	第三セクターの再編	第三セクターの再編	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	道の駅運営組織(3セク・5社)の位置づけや将来像を踏まえた再編が求められており、また、道の駅ローズマリー公園の管理・運営を民間事業者が行うことから、(株)丸山町振興公社の経営戦略の転換が必要であり、第3セクターの統合を検討を行った。 その結果、3セクの業態が類似している3社、(株)とみうら、(株)鄙の里、(株)丸山町振興公社を統合した。 ○新会社設立 平成24年10月1日	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	観光事業の観光協会主導型への移行	観光協会の機能強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	観光プロモーション課内に本部を置き、行政と連携した取り組みが図れるよう本部の機能強化を図った。 東日本大震災により先延ばしとなっていた組織の再編について、本部役員と協議を再開した。	1

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

富山国保病院

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	病院事業のコスト縮減・統合化	<p>診療材料の県内自治体病院による共同購入</p> <p>経営形態等の検討協議</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>県内直診病院職員20名で用度分科会を立ち上げ、診療材料病院連携購入プロジェクトとして実態調査の集計と、価格交渉の方法、診療材料の管理方法、医療機器の購入など今後の進め方について協議した。施設視察研修を行った。</p> <p>作業部会では連携購入アイテムの提案と、診療材料等の購入に関する調査を実施、診療材料製品の採用に係るアンケート調査について協議した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

富山国保病院

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	医業収益の増収対策	ホームページ等の利用による病院のPR	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	病院PRのため、ホームページ及び広報紙で外来案内、入院案内、人間ドック等の案内を掲載した。 他の医療機関等との連携強化を図り、患者の紹介、斡旋などに努めた。	2
		他の医療機関との連携強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	水 道 部 水 道 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	経営の効率化及び安定給水の確保	配水管布設替	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	(1)市道千倉17号線 配水管布設替工事 L= 789.5m (2)市道白浜4号線 配水管布設替工事 L= 859.9m (3)市道竹内4号線 配水管布設替工事 L= 192 m (4)市道白浜4号線 配水管布設替工事 L= 124.1m 計 1,965.5m 【業務委託】 (1)市道千倉17号線 L= 500m (2)国道410号 L= 400m (3)市道石堂5号線 L= 390m (4)国道128号 L= 540m 計 1,830m	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	水 道 部 水 道 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	給水管の維持管理等	マッピングシステムの充実 市指定水道工事店組合への業務委託の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	マッピングシステム内の新設加入等の入力整備。 (旧事業体ごとに動いていたマッピングシステムの統合は、平成22年度に終了した。) 南房総市管工事組合に打診し、組合への要望を整理。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	水 道 部 水 道 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	浄水場施設整備及び管理の一元化	白浜浄水場の薬品注入設備の一元化に向けての自動化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に白浜浄水場の薬品注入設備の自動化を実施した。	2
		ダム管理設備も含めた更新、また電気・動力設備の更新計画の前倒しの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に、電気設備等の更新を実施した。	
		小向浄水場施設整備更新	計画	実施 1/2	実施 1/2	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○水処理機械設備更新 凝集沈殿設備 ろ過設備 電気設備 ○構造物補修 コンクリート防水防食工事 ○既設設備撤去 	

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	水 道 部 水 道 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	水道料金の収納業務	未収金の回収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>水道料金の滞納者に対し、督促状の発送、催告状の発送を行い、これらとともに戸別訪問を行った。 納付相談に応じ、納付誓約書の提出を求めた。 納付誓約書の提出を拒んだり、居留守など、悪質な場合は給水停止を執行していく。</p> <p>・給水停止時期：(全地区) 平成24年5、6、9、10、11月、平成25年1、2月 ほか個別停止 3件</p> <p>・給水停止件数 90件 うち解除件数 68件</p> <p>・平成24年 過年度未収金回収額 175,554,639円 平成23年 過年度未収金回収額 162,802,062円 (平成24 前年度比:107.83%)</p> <p>※回収額が前年度に比べて増となった理由として、平成23年10月より、収納業務の全面委託(委託先:株ジェネッツ)を行なったことが挙げられる。</p>	2
	給水停止の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	水 道 部 水 道 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	未利用資産の活用	財産の有効利用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	未利用の旧朝夷水道企業団の事務所用地と建物の有効活用を図るため、土地や建物の貸付を実施した。 自主財源の確保のため、南房総市管工事組合に土地等の使用許可を行い、使用料を納付してもらった。	2
		自主財源の確保	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公共施設の再編	公共施設再編の推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【公共施設再編地区別プラン】 公共施設再編地区別プランに基づき再編を行った。朝夷行政センター新庁舎を整備し、平成24年12月3日に移転開設した。同時に丸山分庁舎から水道部を移転した。</p> <p>【財政効果額】 平成21年度予算 千倉支所管理費 9,352千円 丸山支所管理費 11,938千円 合計 21,290千円① 平成25年度予算 朝夷行政センター管理費 8,353千円 丸山地域センター管理費 9,002千円 合計 17,355千円② 財政効果額 ①-②= 3,935千円</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 学校再編推進課
-----	------------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	学校等再編推進事業及び学校跡地等の利活用促進、財産処分の推進	学校等再編第1期地区推進事業	実施					<p>①学校等再編第2期地区推進事業 学校等再編計画に基づき、第2期(H23～H29)の千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園及び小中学校について、地区学校再編検討委員会により統合に向け地区推進を図った。 具体的な取り組み内容として、地区学校再編検討委員会を千倉地区(委員24人)は7回、丸山地区(委員23人)は8回、和田地区(委員23人)は10回実施した。 この取り組みの成果として千倉地区においては、平成26年4月1日から七浦幼・小、忽戸幼・小、朝夷幼・小及び健田幼・小がそれぞれ統合し、幼稚園については朝夷幼稚園舎を使用して(仮称)千倉幼稚園とすること、また小学校については、健田小学校舎を使用して(仮称)千倉小学校とすること。 また、丸山・和田地区においては、平成26年4月1日から丸山中と和田中が統合し、丸山中学校舎を使用して(仮称)嶺南中学校とすることについて、地域理解を得ることができ、再編検討委員会から意見具申が提出された。</p> <p>②学校跡地等利活用促進、財産処分 旧八束小学校、旧平群小学校及び旧長尾小学校の敷地境界確定測量及び登記業務を行い、敷地等の利活用について関係部署により検討を行った。 旧八束小学校については、平成24年度から屋内運動場を社会体育施設として活用し、校舎及びプールについては、平成26年度以降に取り壊すこととなった。 旧平群小学校については、平成24年度から屋内運動場を社会体育施設として活用しているが、校舎については利活用が決まっていない。また、プールについては、平成26年度以降に取り壊すこととなった。 旧長尾小学校については、校舎を当面の間は避難場所として使用することとし、屋内運動場及びプールについては、老朽化のため解体撤去工事を行った。 旧北三原幼稚園については、地域による主体的な管理を行うため、北三原小学校跡地施設管理運営委員会に無償貸与している。</p> <p>③実施年度欄の変更 平成23年12月に再編計画の計画期間を全3期から2期に見直しを行い、第1期の推進地区は、富浦地区、富山地区、白浜地区の幼稚園及び小学校を対象とした。(ただし、富浦地区は小学校のみを対象とする。) 第2期の推進地区は、千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園、小学校及び市内の中学校を対象とした。 したがって、実施年度欄の事業内容については、学校等再編第3期地区推進事業は削除となる。</p>	2
		学校等再編第2期地区推進事業		実施	⇒	⇒			
		学校等再編第3期地区推進事業							
		学校跡地等利活用促進、財産処分	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 子ども教育課
-----	-----------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	保育所再編の検討	保育所再編の計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年10月に策定した南房総市幼稚園・保育所等再編計画に基づき、幼保一体化の推進により保育所の再編を図ることとしており、この方針に基づき、公立幼稚園、公立保育所及び行政職員で組織する幼保一体化プロジェクト推進委員会により、様々な検討を行い施設整備へ反映させるとともに幼保に係るカリキュラムを統一するための検討を開始した。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 管 理 課
-----	----------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	市営住宅の管理	<p>地域住宅計画による計画的な整備の実施</p> <p>住宅及び用地の払い下げ</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域住宅計画及び公営住宅長寿命化計画に基づき、今後の市営住宅の再編整備計画について検討を実施した。</p> <p>白渚団地建替事業について、白渚団地入居者に説明会及び移転意向調査を実施し、期限までに退去の周知を図った。</p> <p>老朽化した戸建住宅の払下げについては、登記事務処理を進めているが遅れている状況である。払下げ事務については、処理の要件について千葉県及び国との協議を行い、価格や増築部分の取扱い等検討を行っている。今後、建物及び用地の処理について再検討を実施し、処理を推進していく。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

3 公共施設再編の推進 (2) 公共施設等の有効活用 ① 公共施設等の有効活用

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公有財産の有効活用	遊休財産の調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	遊休財産(土地)の売却を実施するため、平成24年11月に普通財産売払事務取扱要綱を作成し、売却を開始した。 ○平成24年度実績 3月 1件(富浦地区) 1,176,144円	2
		遊休財産の貸し付け	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		遊休財産の売却	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	組織機構の見直し	支所のあり方の見直し 本庁業務の徹底した見直し 部や課の統廃合	検討 実施 見直し ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【支所のあり方の見直し・本庁業務の徹底した見直し】 再編後の朝夷行政センター・地域センターの運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について、改編時期や業務内容等を検討した。 また、乳児から義務教育終了時までの一貫した子育て、子ども教育の支援体制を構築するため、保育等に係る組織機構を教育委員会事務局に再編した。</p> <p>【部や課の統廃合】 スリムで効果的な組織を構築するため、平成25年度の組織編成にあたり課等の統廃合を実施した。 ア 企画部市民協働課和田協働推進室に和田地域拠点施設整備推進室を統合 イ 保健福祉部子育て支援課を廃止して、教育委員会に子ども教育課を新設 ウ その他、課内のグループや係を再編</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属

総務部総務課
行政改革推進室

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	人員配置及び事務配分の見直し	<p>人員配置の見直し</p> <p>事務配分の見直し</p>	<p>検討 実施 見直し</p> <p>⇒</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【人員配置の見直し】 平成27年度までの特命業務の見直しに関する進行管理と、類似団体や近隣市の事務配分や配置数を比較検討するなど事務の効率化による職員削減計画を更新し、中期的な人員配置の見直しを立てた。 また、再編後の支所・出張所の業務及び人員配置を検証し、必要な見直しを行った。</p> <p>【事務配分の見直し】 効率的で効果的な業務運営を行うため、事務配分を見直した。 ①乳児から義務教育終了時までの一貫した子育て、子ども教育の支援体制を構築するため、保育等に係る事務を教育委員会事務局に移管した。 ②公民館業務と市民協働業務の融合とサービスの充実を図るため、機能集約の検討を行った。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況																																																																
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度																																																															
1	定員適正化計画の策定と定員適正化の実施	定員適正化計画の策定	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>【定員適正化計画の策定】 平成27年度からの次期定員適正化計画(第3期)の策定に備え、類似団体等の資料の収集、目標定数などの検討を行った。</p> <p>【定員適正化の実施】 平成22年度から実施している第2期定員適正化計画の職員補充方針に基づき、定員の適正化を図った。</p> <p>【職員数比較一覧表】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>区 分</th> <th>H24 A</th> <th>H25 B</th> <th>比 較 B-A</th> <th>C</th> <th>H25計画 D</th> <th>比 較 D-B</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>一般行政職</td> <td>428</td> <td>419</td> <td>△ 9</td> <td></td> <td>435</td> <td>△ 16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>保 育 士</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>1</td> <td></td> <td>36</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>幼稚園教諭</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> <td></td> <td>36</td> <td>△ 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>技能労務職</td> <td>45</td> <td>41</td> <td>△ 4</td> <td></td> <td>47</td> <td>△ 6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>病院医療職</td> <td>33</td> <td>30</td> <td>△ 3</td> <td></td> <td>33</td> <td>△ 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>572</td> <td>557</td> <td>△ 15</td> <td></td> <td>587</td> <td>△ 30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【退職勧奨制度を活用した職員数の削減】 勧奨退職者 8人</p>	No	区 分	H24 A	H25 B	比 較 B-A	C	H25計画 D	比 較 D-B	E	ア	一般行政職	428	419	△ 9		435	△ 16		イ	保 育 士	34	35	1		36	△ 1		ウ	幼稚園教諭	32	32	0		36	△ 4		エ	技能労務職	45	41	△ 4		47	△ 6		オ	病院医療職	33	30	△ 3		33	△ 3			計	572	557	△ 15		587	△ 30		3
		No	区 分	H24 A	H25 B	比 較 B-A	C		H25計画 D	比 較 D-B	E																																																													
		ア	一般行政職	428	419	△ 9			435	△ 16																																																														
イ	保 育 士	34	35	1		36	△ 1																																																																	
ウ	幼稚園教諭	32	32	0		36	△ 4																																																																	
エ	技能労務職	45	41	△ 4		47	△ 6																																																																	
オ	病院医療職	33	30	△ 3		33	△ 3																																																																	
	計	572	557	△ 15		587	△ 30																																																																	
定員適正化の実施	実施	見直し	⇒	⇒	⇒																																																																			
退職勧奨制度を活用した職員数の削減	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																																																																			

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	臨時(非常勤)職員の雇用の適正化	雇用状況の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>職種別、所属別に台帳作成を行い、前年度比較を実施した。予算編成の際に財政課とともに査定を行った。</p> <p>平成23年4月に雇用事務の効率的に行うために、臨時職員管理システムを導入した。これにより、担当課では雇用書をシステムからの出力が可能となるなど事務の軽減が図られた。</p> <p>平成25年3月末に、平成23年4月から始まった臨時職員等の登録制度の有効期間が満了することから、平成24年12月から新たな登録申込みの受付を開始し、平成25年度中も随時受付を行う。登録件数は、平成24年度末で388件であった。</p> <p>賃金設定のため近隣の市やハローワークの求人の賃金単価、正規職員の初任給との比較を行い、予算編成時に職員へ周知した。また、広報誌で登録制度の周知と併せて賃金単価の周知を行った。</p> <p>雇用事務を効率的に行うために、平成23年4月に臨時職員管理システムを導入した。これにより、賃金支払事務等の処理を総務課で一括処理が可能となった。担当課では、WEB上で実績入力をするだけとなり事務軽減が図られた。</p>	2
		雇用制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		登録制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		賃金単価	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		事務体系	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	職場環境の整備	健康相談窓口の開設	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	毎週月・木・土曜日に臨床心理士による「職員の心の健康相談」を開設した。 これにより、従来の1か月に一度の相談日から年間を通し随時相談が可能となり、必要時にいつでも相談が可能となって職員の利便性が大幅に向上した。	2
		メンタルヘルス研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	千葉県自治研修センターの開催するメンタルヘルス研修にメンター2名を含む3人が参加した。 管理職員を対象とした千葉縣市町村共済主催のメンタルヘルスセミナーに3人が参加した。	
		長期休職者等職場復帰相談の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	休職者等の職場復帰に向けては、個々の状況に応じて、職員本人、所属課、総務課及び医療機関の担当医で相談しながら対応に当たった。 職場復帰に向けた相談を定期的に行うとともに職場復帰計画に沿って無理なく復帰できるよう対応した。	
		超過勤務縮減に向けたワークライフバランスの推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	毎週「ノー残業デー」の周知を図った。 「過重労働健康障害防止対策」として、時間外労働45時間以上の勤務者に対し、労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリストを実施することにより、今後の回避策を提出させワークライフバランスの推進を図った。	
		安全衛生委員会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	3月に安全衛生委員会を開催し、職場及び職員の安全衛生について報告し情報共有を図った。	

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ② 給与水準の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員給与の適正化	適正な給与制度の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年の国の人事院勧告、千葉県的人事委員会勧告に準じて、平成18年の給与構造改革の給料水準引き下げに伴う経過措置額について、平成24年3月31日の経過措置額を基準に減額率5分の1(上限1万円)ずつ最高5年をかけて減額することとした。平成24年度については、経過措置基準額の5分の1を減額した。	2
		各種手当ての見直し	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年の国の人事院勧告、千葉県的人事委員会勧告に準じて自宅に係る住居手当を廃止した。平成24年度については、経過措置で3,000円が1,500円に減額となった。	
		勤務実績の給与への反映の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成24年度においては、人事評価制度が管理職は本稼働、一般職は試行段階の状況である。制度の定着を図りながら、併せて給与への反映について検討を進めている。	
		給与支給状況の公表	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報紙12月号へ人事行政の運営などの状況について公表しているほか、総務省のホームページ(「地方公共団体給与情報等公表システム」)への掲載を適正に行っている。	

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

5 人材育成による職員の資質の向上 (1)職員研修の充実 ① 職員研修

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員研修の充実	<p>国・県・民間への職員の派遣</p> <p>研修機関での研修</p> <p>自ら考え自ら行う研修会</p>	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成25年3月に「南房総市人材育成基本方針」を改訂し、「職員研修」について再定義した。</p> <p>平成24年度における実績は、</p> <p>①派遣(長期): 国の機関2人(国土交通省観光庁1人・国土交通省関東運輸局1人) 県の機関1人(千葉県商工労働部企業立地課1人・総務部市町村課1人) 広域連合1人(千葉県後期高齢者医療広域連合1人) 他市3人(被災地派遣:宮城県石巻市1人・千葉県香取市1人・人事交流:東京都武蔵野市1人)</p> <p>②派遣(短期): 安房郡市広域市町村圏事務組合主催各種職員研修42人 168人 自治大学校主催各種職員研修4人(課長職2人・係長職2人) 市町村アカデミー主催各種職員研修7人 (公開講座・セミナー除く) 千葉県自治研修センター主催各種職員研修69人 (公開講座・セミナーは除く) 各種講座・セミナー・e-ラーニング受講者46人</p> <p>③職員が自ら考え自ら行う研修会: 内部職員を講師とした研修及び自治大学校の研修や国・県の機関で研修してきた者からの経験談等報告会を実施。 年2回開催(10テーマ・自治大学校での研修者2人・国土交通省観光庁での研修者1人・市町村アカデミーでの研修者1人からの経験談報告、商工観光課・財政課・企画政策課・総務課・地域資源再生課・学校再編推進課でそれぞれ担当が発表) 延べ3割の職員が参加 (第1回116人・第2回79人)</p> <p>④新規採用職員等に係る人材育成研修</p> <p>1 研修時間(開講時間) 146.5時間 2 講師数 延べ90人以上 3 開講期間 平成24年4月3日(火)～6月7日(木)までの25日間 4 研修生 16人(採用後1年目から3年目までの職員で、看護師職、幼稚園教諭職、電気技術職、保育士職、薬剤師職を除いた職員。)</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

5 人材育成による職員の資質の向上 (2) 人事評価制度の活用 ① 人事評価

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	人事評価制度の導入と活用	第2次試行の実施 評価研修の実施 本格運用	実施 実施	 ⇒	 ⇒	 ⇒	 ⇒	2
						<p>事務の段階に合わせて、評価者研修会を実施した。 今年度は評価者を3グループに分け、指名受講となる1グループ及び希望職員により研修を実施した。</p> <p>①目標設定研修(指名32人+希望5人 6時間/回*1回開催) 期日/参加状況: 平成24年4月11日(指名29人+希望5人参加) 研修内容: 目標設定の手法と部下の目標設定の指導方法</p> <p>②評価研修(指名38人 6時間/回*1回開催) 期日/参加状況: 平成24年12月18日(34人参加) 研修内容: 評価基準の理解及び評価・面談の留意点</p> <p><人事評価制度> 全職員が本格運用 (行政職7級以上管理職2回目、これ以外は1回目) * 目標設定面談、中間面談、目標確認面談の3段階による事務により目標達成度・行動実践度を確認し、5段階で判定 * 職員意向及び制度運用の課題等を把握するため、職員アンケート調査(1回)を実施</p> <p>[管理職の運用状況](対象職員64人-派遣休職等除外4人) * 実施職員数60人で実施率100% * 調査結果の開示者数は0人、苦情相談者数は0人</p> <p>[一般職の運用状況](対象職員514人-派遣休職等除外35人) * 実施職員479人で実施率100% * 調査結果の開示者数は1人、苦情相談者数は0人</p> <p><部下による上司評価制度> * 上司評価の評価対象者は通常の評価制度で評価者となった職員87人で、所管部署に所属する常勤職員が上司を評価 * 上司評価の実施者は603人</p>		

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 税 務 課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	収納率の向上	<p>県との共同徴収</p> <p>徴収業務の委託 (電話催告、徴収 嘱託)</p> <p>納付窓口の利便 性(コンビニ収納、 クレジットカード)</p> <p>収納、滞納管理シ ステムの改修</p>	未定	⇒	実施	⇒	⇒	<p>千葉県滞納整理推進機構設置要綱及び千葉県滞納整理推進機構運営要領に基づき、機構支部での徴収対策の強化及び検討協議を実施した。</p> <p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年4月から、全国のコンビニエンスストアで市税などの納付ができるようになった。納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税や介護保険料の納付が24時間可能となった。金融機関や市役所の窓口業務時間内に納付することが困難であった納税者に対して、納付の利便性を図り、収納率の向上に努めた。</p> <p>平成24年度において、窓口での納付額中、コンビニエンスストアでの納付は約1割であり、特に軽自動車税は23.57%の高い利用率となった。軽自動車税の徴収率は前年度と比較して、0.22%増加した。</p> <p>納付者の公金収納方法の多様化に取り組むため、公共料金などの支払いをATM、パソコンなどにより行うマルチペイメントの考えから、平成23年度にクレジット収納に係る業者の情報収集をし検討を行った。コンビニ収納以外での手数料負担が増えることやシステム改修費などの経費がかかることから、費用対効果を検証した結果、コンビニ収納の推移を見守るということで、平成24年度では、導入について協議検討を行わなかった。</p> <p>随時、システムの改修を実施し、業務の利便性を高めた。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	各施設使用料の見直し	施設使用料の見直し	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	南房総市公共施設使用料の改定に伴う関係条例の整備に関する条例等が平成23年4月1日から施行され、これに伴い、市内各施設の使用料の見直しが行われた。	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属

会計課

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策② 自主財源の増収対策

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公金の効率的な資金運用	資金運用(歳計現金・基金)	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>常にペイオフを考慮した定期預金の運用又は国債、地方債、国庫短期証券での資金運用を実施し、目標額を上回る成果を得た。</p> <p><成果> 目標予算額 70,997 千円 実績額 75,409 千円</p> <p>【一般会計】 元気なまちづくり基金 54,113 千円 市民活動応援基金 72 千円 財政調整基金 11,872 千円 減債基金 5,339 千円 土地開発基金 2 千円 水道未普及地域解消事業支援基金 333 千円 和田町上三原地区体験交流施設整備基金 111 千円 社会福祉基金 99 千円 農村活性化基金 33 千円 ベイエフエム出資配当金 42 千円 シェイクスピア・カントリー・パーク維持管理基金 43 千円 一般廃棄物処理施設建設基金 3,041 千円</p> <p>【国保会計】 国保財政調整基金 309 千円</p> <p>【介護会計】 介護給付費準備基金 - 千円</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	ふるさと納税の推進	職員、住民に対し制度への理解と推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成24年度のふるさと納税は、前年度と比べて件数はほぼ同数であったのに対し、金額は増加した。</p> <p>前年度同様、各道の駅・観光案内所等にリーフレットの設置を行った。</p> <p>設置したリーフレットは、持ち帰っているもので効果あるものと考えている。</p> <p>増加の原因としては、固定した寄附者はもとより、新規の寄附者が若干いたことがあげられる。</p> <p>ふるさと納税の推移は、前年度が一番低く今後は、よりいっそうの広報を行い納税増大に努めていく必要がある。</p> <p>寄附行為は、その目的及び大口の有無により年度ごとに異なり趣旨に賛同し、気持ちよく寄附をしていただける方が増えるよう周知方法の検討を行い賛同者を増やす。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共物等有料広告掲載の拡充	公共物等有料広告掲載の拡充	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報みなみぼうそう、南房総市ホームページ(バナー)及び環境カレンダーに有料広告を掲載した。 ・広報みなみぼうそう 590,400円 ・ホームページ(バナー) 320,000円 ・環境カレンダー 60,000円 合計 970,400円	2

第2期行政改革実施計画 平成24年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

【1】平成24年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成24年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	企業誘致の推進	企業誘致の推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>企業誘致候補地となっていた、旧千歳小学校跡地(1万2千㎡)について、平成24年9月に「旧千歳小学校跡地活用事業」として公募により民間からの事業者提案を募集した結果、再生可能エネルギーの固定買取制度を活用した「南房総ソーラーパーク」の太陽光発電事業となった。市の新たな財源として、21年間の土地貸付料により総額5,670万円(年額270万円)と固定資産税収入が見込まれる。</p> <p>市有地及び民有地についても紹介可能な土地の把握に努めた。引合いのあった企業には、候補地の現地案内をするなど、積極的に企業誘致に向けてPRを行った。</p> <p>また、県や関係機関などを訪問して直近の投資動向などの情報収集を行った。</p> <p>「中小企業新事業及び雇用創出支援事業」については、平成24年度に事業認定をした起業家や業務拡充をする8事業者の設備投資に対して、また、平成23年度の認定した3事業者に対しては雇用に対して支援を行った。</p> <p>南房総市の認知度や独自制度の周知を図るため、DMの発送、専用サイトの構築、WEB広告を実施した。</p>	2